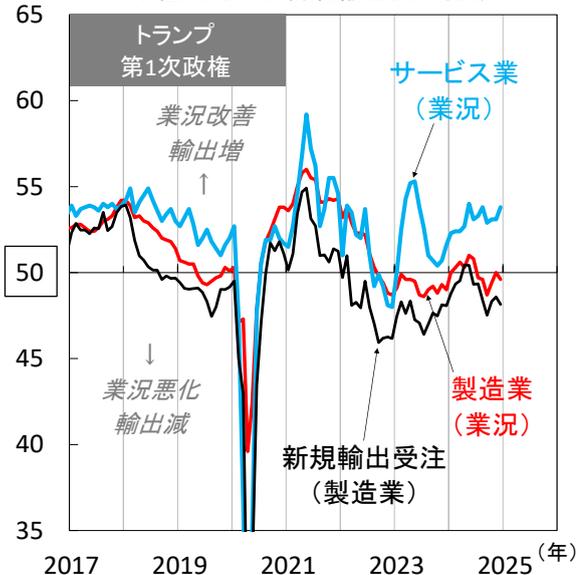


米国でトランプ第2次政権スタート、金融市場の反応に注目

● 製造業・輸出低迷下で迎える米トランプ政権

世界PMI(購買担当者景気指数)
業種別および新規輸出受注指数



注) 業況改善(輸出増)・悪化(輸出減)の境目は50。
直近値は2024年12月。

出所) S&Pグローバルより当社経済調査室作成

■ トランプ大統領就任控え、物価安定に安堵

金融市場は、20日の米国トランプ大統領就任を控え神経質な展開が続いています。一方、先週は米物価指標からインフレ安定を確認、順調な米景気やトランプ政権発足後のインフレリスクを反映した金利上昇が一服し株価が反発するなど、安堵感が広がる場面も見られました。

■ トランプ政権始動、市場の初期反応に注目

トランプ新政権の公約は好悪両面併せ持ちます。就任直後は、議会審議を要する減税よりもまず、大統領令で対応可能な関税引き上げや移民制限などが意識されそうです。市場は予期していたとはいえ、需要減速・インフレ再燃を想起させる政策発動にどう反応するか注目です。

■ 2025年の日銀は金利正常化を進められるか

日銀も米政権の動向を注視しています。市場は植田・氷見野正副総裁発言を受け、23-24日金融政策会合での利上げを織り込んでいます。ただし米政権の動向次第で、金融市場や内外民間部門の心理が揺れ動きそうな環境下、日銀は極めて繊細な舵取りが求められます。(瀧澤)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

1/20 月

- ★ (米) 大統領・副大統領就任式
- (中) LPR(優遇貸付金利)発表
1年物: 3.10%→3.10%
5年物: 3.60%→3.60%

1/21 火

- (独) 1月 ZEW景況感指数
期待 12月: +15.7、1月: (予)+15.2
現況 12月: ▲93.1、1月: (予)▲93.1

1/22 水

- (米) 12月 景気先行指数(前月比)
11月: +0.3%、12月: (予)▲0.1%

1/23 木

- ★ (日) 日銀 金融政策決定会合(～24日)
無担保コール翌日物金利:
0.25%→(予)0.50%
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
1月11日終了週: 21.7万件
1月18日終了週: (予)22.0万件

1/24 金

- ★ (日) 植田日銀総裁 記者会見
- ★ (日) 経済・物価情勢の展望(展望レポート)
- (日) 通常国会召集
- (日) 12月 消費者物価(全国、前年比)
総合 11月: +2.9%、12月: (予)+3.4%
除く生鮮 11月: +2.7%、12月: (予)+3.0%
除く生鮮・エネルギー
11月: +2.4%、12月: (予)+2.4%
- (日) 1月 製造業PMI(速報)
12月: 49.6、1月: (予)NA
- ★ (米) 1月 製造業PMI(速報)
12月: 49.4、1月: (予)49.9
- ★ (米) 1月 サービス業PMI(速報)
12月: 56.8、1月: (予)56.5
- (欧) 1月 製造業PMI(速報)
12月: 45.1、1月: (予)45.5
- (欧) 1月 サービス業PMI(速報)
12月: 51.6、1月: (予)51.5
- ★ (独) 1月 製造業PMI(速報)
12月: 42.5、1月: (予)42.8

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成



金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	1月17日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		38,451.46	-738.94	▲1.89
	TOPIX		2,679.42	-34.70	▲1.28
米国	NYダウ(米ドル)		43,487.83	1,549.38	3.69
	S&P500		5,996.66	169.62	2.91
	ナスダック総合指数		19,630.20	468.57	2.45
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		523.62	12.12	2.37
ドイツ	DAX®指数		20,903.39	688.60	3.41
英国	FTSE100指数		8,505.22	256.73	3.11
中国	上海総合指数		3,241.82	73.30	2.31
先進国	MSCI WORLD		3,777.85	99.63	2.71
新興国	MSCI EM		1,070.12	13.02	1.23

リート		(単位:ポイント)	1月17日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		257.56	8.44	3.39
日本	東証REIT指数		1,643.50	-4.98	▲0.30

10年国債利回り		(単位:%)	1月17日	騰落幅
日本			1.200	0.000
米国			4.628	-0.132
ドイツ			2.535	-0.060
フランス			3.312	-0.117
イタリア			3.646	-0.123
スペイン			3.175	-0.090
英国			4.660	-0.178
カナダ			3.297	-0.145
オーストラリア			4.497	-0.048

為替(対円)		(単位:円)	1月17日	騰落幅	騰落率%
米ドル			156.30	-1.43	▲0.91
ユーロ			160.56	-1.03	▲0.64
英ポンド			190.19	-2.36	▲1.22
カナダドル			107.97	-1.40	▲1.28
オーストラリアドル			96.79	-0.13	▲0.14
ニュージーランドドル			87.27	-0.32	▲0.37
中国人民幣元			21.323	-0.212	▲0.98
シンガポールドル			114.156	-0.853	▲0.74
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9541	-0.0196	▲2.01
インドルピー			1.8036	-0.0307	▲1.67
トルコリラ			4.409	-0.034	▲0.75
ロシアルーブル			1.5250	-0.0220	▲1.42
南アフリカランド			8.335	0.076	0.92
メキシコペソ			7.519	-0.094	▲1.24
ブラジルリアル			25.746	-0.085	▲0.33

商品		(単位:米ドル)	1月17日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		77.88	1.31	1.71
金	COMEX先物(期近物)		2,748.70	33.70	1.24

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2024年1月10日対比。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

出所) MSCI、S&P、Bloombergより当社経済調査室作成

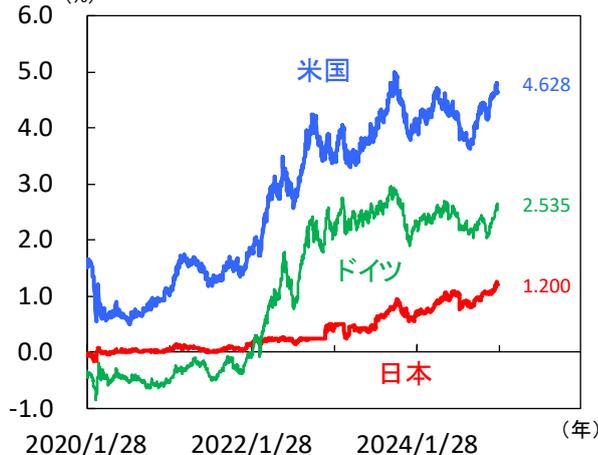
● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2025年1月17日時点。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成



日本 訪日外客数が過去最高を記録、日銀の利上げの有無に注目

■ 景気判断DIは現状は改善、先行きは悪化

2024年12月の景気ウォッチャー調査で、現状判断DIは前月比で0.5ポイント上昇し49.9となりました（図1）。同DIは2カ月連続で改善しました。内閣府は基調判断を「緩やかな回復基調が続いている」と据え置きました。構成項目のうち雇用は低下するも住宅を中心に家計動向、非製造業を中心に企業動向が大幅に上昇しました。一方、先行き判断DIは0.6ポイント下落し48.8となり、2カ月ぶりに悪化しました。構成項目別では、企業動向で上昇した一方、雇用、飲食を中心に家計動向で低下しました。景気判断理由では、物価高騰による消費減を懸念する声が目立ちました。12月の国内企業物価は前年比で+3.8%となり、インフレの高止まりが示されました。一方、景気判断理由の中にはインバウンド需要の高まりに期待する声も見られ、今後は実質所得が増加し国内家計の節約志向が薄れ消費が上振れることが期待されます。

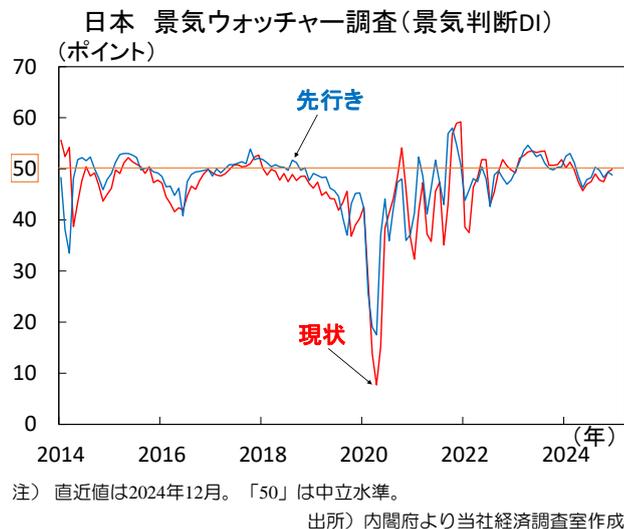
■ 訪日外客数は2024年12月に過去最高水準に

2024年12月の訪日外客数は、348万9,800人となり前年比+27.6%、2019年の同月比で+38.1%と増加し、単月過去最高となりました（図2）。また、2024年の年間訪日外客数は3,686万9,900人となり年間過去最高を更新。国・地域別に見ると、中国が前年比+93.4%、ロシアが同+81.3%、中東地域が同+74.4%、スペインが同+65.1%と大幅に増加したことが押し上げ要因となりました。また、訪日外客支出総額は2024年10-12月期に2.3兆円と過去最高を記録しました。インバウンド需要の拡大が、昨年10-12月期のGDP成長率を大きく押し上げたとみています。

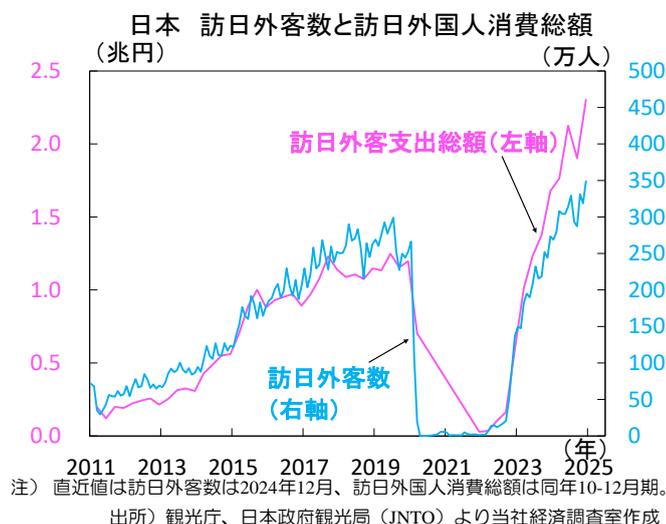
■ 日経平均株価は下落、日銀の利上げに警戒

先週の日経平均株価は週末比で▲1.89%と下落しました。15日に日銀の植田総裁が「来週の決定会合で利上げを行うか議論し、判断したい」と発言した後、23-24日の日銀金融政策決定会合における利上げの可能性が高まっており、マーケットは1月利上げを9割程度織り込んでいます。為替市場では円高が進行し、米ドル円で一時1ドル=154円台となり、株価は上値の重い動きとなりました。また、海外投資家の売買動向は、2025年1月第1週に現物が3,436億円の買い越しと2週ぶりの買い越し、先物は8,318億円と2週連続で売り越し、合計で4,822億円の売り越しとなり、先週も海外投資家の売りが株価の重しとなった可能性があります（図3）。また、日銀の利上げ観測の高まりや米国金利の上昇を背景に長期金利は先週初に1.2%台で推移しました。今週も日銀会合を控え株価は上値が重くなる展開になるとみています。（本江）

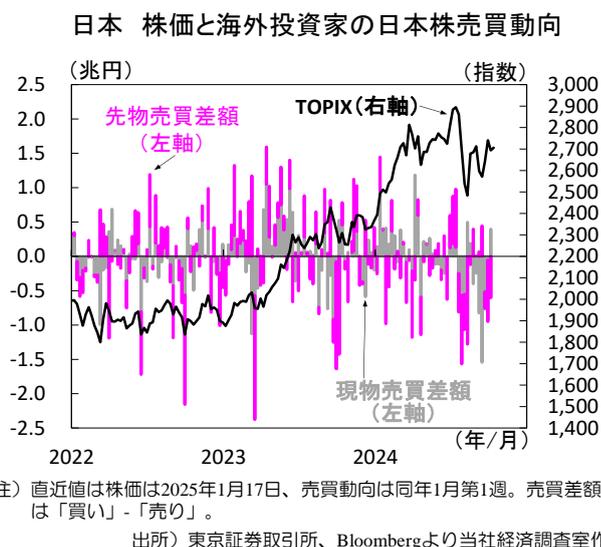
【図1】 景気の現状判断DIは2カ月連続で改善



【図2】 訪日外客支出総額は過去最高水準に



【図3】 外国人投資家は現先合計で日本株売り越し



米国 インフレ鈍化継続で金利急騰は一服、今週はいよいよトランプ政権始動へ

■ 12月CPIで金利上昇一服

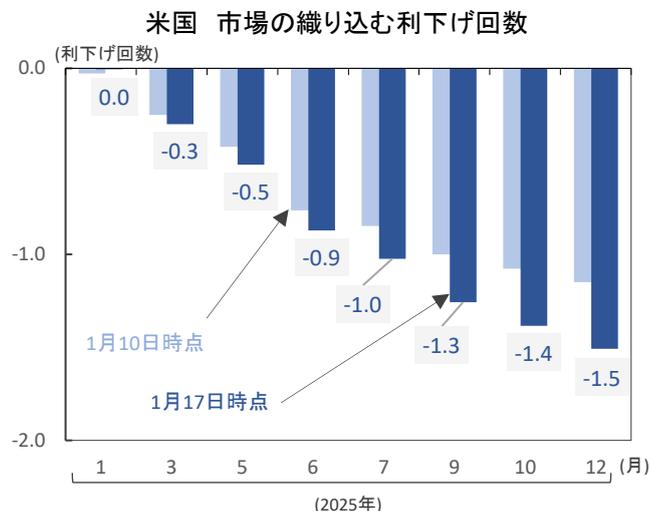
先週のS&P500は前週比+2.91%、米10年国債利回りは17日引け時点で前週から約▲0.1%の4.6%台に低下しました。先週前半は1月10日に発表された12月雇用統計を受けて市場では長期金利の急上昇に懸念が集まっていたが、15日発表の12月消費者物価指数(CPI)が市場予想を下振れ、金利上昇に一服感が見られました。また、CPIの結果を受け、市場では3月米連邦公開市場委員会(FOMC)で利下げ実施を織り込む動きも復調しています(図1)。

長期金利急騰を一服させる材料となった12月CPIは前月比ベースで総合が11月+0.3%から+0.4%へ伸びが加速も、エネルギー・食品を除くコアは11月+0.3%から+0.2%と伸びが鈍化し市場予想を下回りました。内訳では、食品や財価格などが若干強含むつつあるものの、根強い物価上昇圧力が続いていた住居費関連の鈍化基調が鮮明となり、サービスインフレが落ち着きつつあることが好感されました(図2)。CPIの結果を受けてリッチモンド連銀バーキン総裁は「インフレが(当局の)物価目標に向けて鈍化している」とコメントしており、物価上昇圧力の鈍化基調は引き続き継続しているとの安心感を生みました。また、16日に発表された12月の小売売上高は前月比ベースで11月+0.8%から+0.4%と、好調ながらも前月から伸びが減速したことで、米景気が過熱に向かうとの警戒感を和らげました。さらに、1月11日終了週の新規失業保険申請件数は21.7万件と前回調査の20.3万件から増加。雇用環境の鈍化を連想させ、米連邦準備委員会(FRB)の金融緩和が継続するとの楽観的な見方を支えました。

■ いよいよトランプ政権始動、 関税政策などの方針に注目集まる

今週は20日に米大統領就任式が行われ、いよいよトランプ政権が始動します。就任後には、エネルギー政策等に関する規制緩和やパリ協定離脱などトランプ色を前面に出した政策の早期発動が予想されるほか、関税政策や移民政策などについて一定の方針を示すとみられます(図3)。特に関税政策は選挙公約通りの一律関税などの法的権限付与に向け「国際緊急経済権限法(IEEPA)」に基づく緊急事態宣言発令を検討しているとも報じられており、仮に実行されれば金融市場への影響が甚大になるため要注意といえます。このほか、閣僚などの上院承認人事など各種報道に警戒が高まります。また、企業の2024年10-12月期決算も本格化しています。先週発表された米銀決算は概ね堅調な結果となっており、先週の流れを引き継いで株の反発・金利低下が続くか要注目です。(清水)

【図1】インフレの鈍化を受けて利下げ織り込みが復調

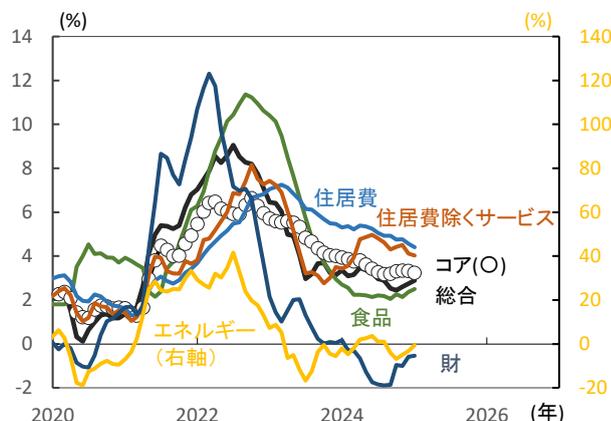


注) 利下げ一回あたりを0.25%として計算。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】住居費を含めサービス物価の鈍化が鮮明

米国 消費者物価指数(項目別、前年比)



注) エネルギー以外の項目はすべて左軸。直近値は2024年12月。

出所) 米BLS(労働統計局)より当社経済調査室作成

【図3】大統領令で実施される政策に要注意

米国 トランプ政権就任後に予想される政策の一部

議会承認が不要 (大統領就任後すぐに実施する 可能性あり)	議会の承認が必要
<ul style="list-style-type: none"> テロ発生地域からの移民差し止め 環太平洋経済連携協定(TPP)からの離脱 中国を為替操作国に指定 各種環境規制の撤回 政府雇用の凍結 国連の気候変動対策へ支払い中止等 	<ul style="list-style-type: none"> 北米自由貿易協定の再交渉または撤退 オバマケアの廃止・再構築 国境の壁建設 安全保障法案の可決 減税 インフラ法案の可決等

注) トランプ政権で予想される政策の一部を抜粋。議会の承認が必要な法案については限定的な政策を大統領令として実施する可能性も考えられる。

出所) 各種報道より当社経済調査室作成



欧州 和らぐインフレ懸念、関心は再び景気動向へ

■インフレ懸念は和らぎ、主要国金利は低下

15日に公表された英国の12月消費者物価は、前年比+2.5%と、事前の横ばい予想に反して伸びが鈍化しました(図1)。また、エネルギー・食品・アルコール・タバコを除くコア物価も同+3.2%と事前予想以上(同+3.4%)に伸びが鈍化。とりわけ、注目されるサービス価格は同+4.4%と11月値(同+5.0%)から低下し、イングランド銀行(英国中銀、BOE)が11月に示した見通し(同+4.7%)を大きく下回る結果となりました。同日に公表された米12月消費者物価が事前予想を下回る伸びに留まったことも相まって、市場ではインフレ懸念が和らぎ、英国をはじめ、欧州主要国の10年国債利回りは軒並み、急低下しました。

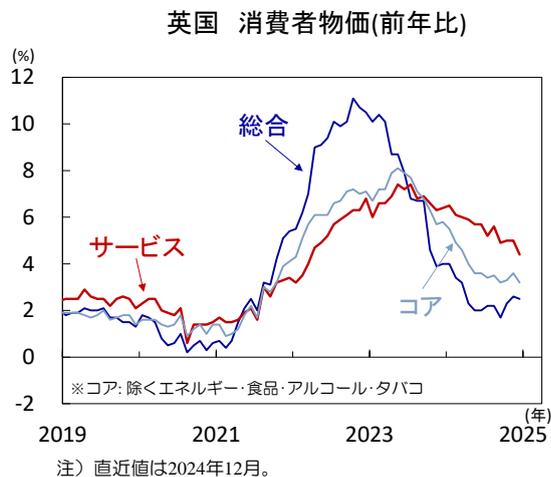
しかし、英国のサービス・インフレ低下には、航空運賃価格の急低下といった特殊要因も影響し、持続性を巡る不透明感が残ります。今週21日には、英国の11月失業率や平均週給が公表予定。10月の賃金上昇率は事前予想を大きく上回り(図2)、BOEによる利下げ観測の後退につながりました。11月に伸び率が再び鈍化し、賃金上昇の加速が一時的であったと確認できるか注視されます。

■ドイツは2024年に2年連続でマイナス成長

15日に公表されたドイツの2024年実質GDP(速報値)は前年比▲0.2%と、2年連続でマイナス成長となりました(図3)。エネルギー高や金利の高止まり、対外輸出の競争激化等が圧迫要因となり、深刻な景気低迷から脱却できずにいる模様です。製造業不振の長期化に加えて、米トランプ新政権の関税政策も懸念され、今年もごく緩やかな低成長に留まる可能性が高いとみられ、同国景気への先行き懸念は強いまです。今週21日に公表予定の同国の1月ZEW景況感指数は、現況指数がわずかな改善に留まり、期待指数は再び悪化に転じると予想されています。20日には米国でトランプ大統領の就任式が予定され関税政策を巡る強気な発言がなされれば、景気先行き懸念が一段と強まる可能性も意識されます。また、24日には、ユーロ圏や主要国の1月購買担当者景気指数(PMI)が公表予定。12月値から概ね横ばいでの推移が見込まれており、予想以上の悪化が示された際も、景気先行き懸念が再び強まる可能性があり、その動向が注目されます。

一方、16日に公表された欧州中央銀行(ECB)の昨年12月会合の議事要旨では、インフレ目標回帰への自信を強めつつも過度に楽観せず、慎重かつ段階的に利下げを行う姿勢が改めて確認されました。経済活動低迷への懸念を強めつつも、利下げ幅の拡大や景気下支えには慎重な意見も多く窺え、景気先行き懸念が高まった際でも、利下げ期待の高まりは限定的に留まりそうです。(吉永)

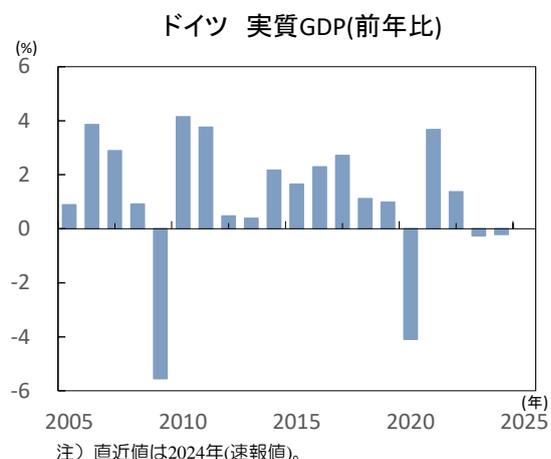
【図1】英国 12月消費者物価は予想以上に伸びが鈍化、航空運賃の急低下も影響



【図2】英国 11月は賃金上昇率が低下し、上昇圧力の緩和を示せるか



【図3】ドイツ 2024年実質GDPは2年連続でマイナス成長



中国 米国トランプ第2次政権に備え、内需安定を模索する習政権

■ 2024年の実質GDPは前年比+5.0%を達成

中国の2024年10-12月期実質GDPは前年比+5.4%、通年では同+5.0%と、政府目標（+5.0%前後）圏内に収まりました（図1）。市場の関心は3月5日開幕の全人代（全国人民代表大会、日本の国会に相当）で公表される2025年目標に移っています。すでに北京・上海市、広東省など主要地区が同年目標を+5.0%前後と公表しているため、全国も同水準に設定される見込みです。この水準は、主要国際機関による中国の2025年実質成長率予想、経済協力開発機構（OECD）の+4.7%（2024年12月公表）、国際通貨基金（IMF）の+4.6%（2025年1月公表）を上回ります。

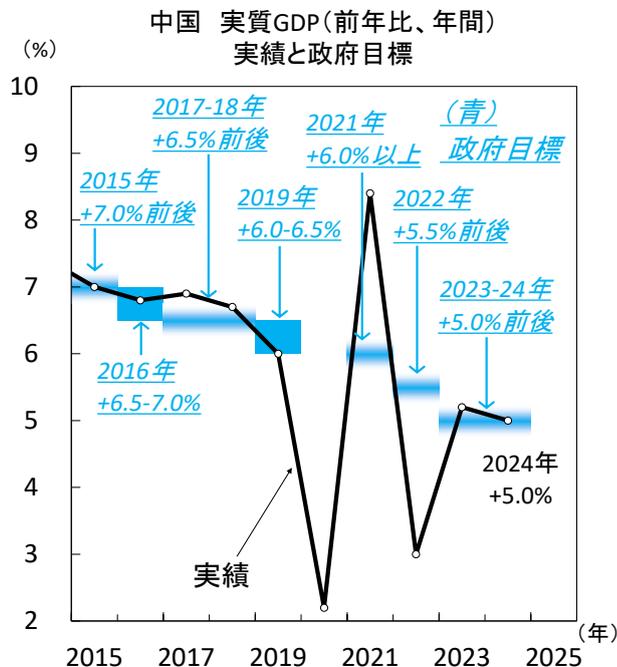
政府は昨年9月以降、景気刺激策に本腰を入れ、12月中央経済工作会議では積極的な財政出動・金融緩和で臨む姿勢を見せました。鍵は消費の持続的な回復です。ただし、昨年12月の生産者物価が前年比▲2.3%と27カ月連続のマイナス、消費者物価（総合）が4カ月連続で鈍化し同+0.1%とデフレ懸念が強まっているように、実際の消費は低迷しています。昨春以降の自動車・家電買い替え奨励策や住宅市場支援策（ローン金利や頭金比率引き下げ）は一定の効果をもたらしたものの、消費全体の底上げには至っておらず、追加の需要喚起策は必須な情勢です。

■ 米トランプ政権に対峙すべく内需安定必須

先週、昨年12月の月次景気指標も公表され、鉱工業生産が11月:前年比+5.4%→12月:+6.2%、小売売上高が同+3.0%→+3.7%と景気持ち直しを印象付けたものの、力強さを欠く内容です（図2）。輸出額（米ドルベース）も同+6.6%→+10.7%と加速しましたが、20日発足の米国トランプ政権が対中関税を引き上げるリスクを念頭に置いた駆け込みの要素もあることから、持続性は不透明です。

一方、国内投資面を見ると、都市部固定資産投資が同+3.3%→+3.2%、うちインフラ投資が同+4.2%→+4.4%、不動産新規着工床面積が同▲23.0%→▲23.0%（すべて年初来累計）と引き続き低調です。内需安定には消費同様、投資回復が不可欠なため、当局主導で断続的な金融緩和や資金繰り支援を続けており、今年1月にかけてインフラ投資の財源となる地方政府特別債券発行額も増加基調にあります。ただし、目立った効果は出ておらず、年明けの中国株安・長期金利低下、対米ドルでの人民元安が示唆するように、国内不動産不況やトランプ第2次政権との通商摩擦リスクを抱える中国経済への先行き不安が拭えない状態です。当局が財政・金融政策両面で、内需回復への揺るぎない姿勢を見せられるかが焦点です。（瀧澤）

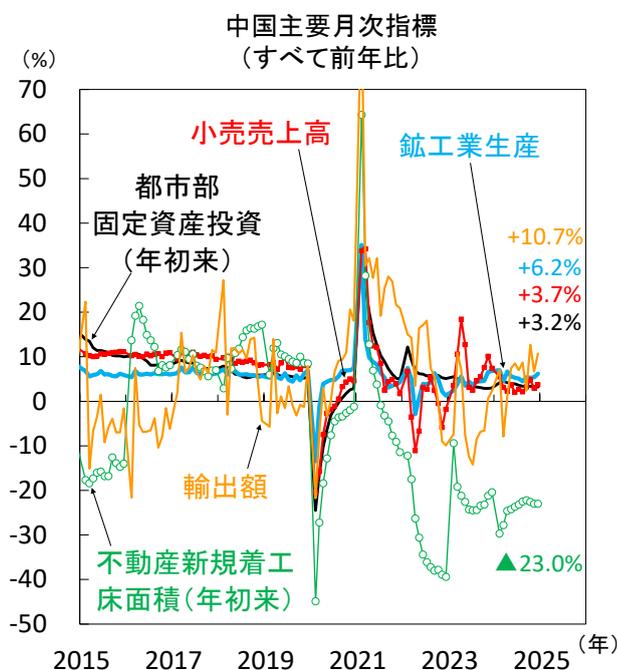
【図1】 2024年の実質GDP成長率は+5.0%に到達、2025年も同程度の成長率を目指す見込み



注) 中国政府は毎年春の全人代で目標値を公表（2020年は非公表）。直近値は2024年。

出所) 中国国務院、中国国家統計局より当社経済調査室作成

【図2】 昨年終盤にかけ景気をけん引した外需、今年の成長率目標達成の条件は内需の安定か



注) 輸出額は米ドルベース。直近値は2024年12月。

出所) 中国国家統計局、中国海関総署より当社経済調査室作成



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

1/13 月

(中) 12月 貿易額(米ドル、前年比)
輸出 11月: +6.7%、12月: +10.7%
輸入 11月: ▲3.9%、12月: +1.0%

(印) 12月 消費者物価(前年比)
11月: +5.48%、12月: +5.22%

1/14 火

(日) 水見野日銀副総裁 記者会見(金融経済懇談会)

(日) 11月 経常収支(季節値)
10月: +2兆4,088億円
11月: +3兆334億円

(日) 12月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
9現状 11月: 49.4、12月: 49.9
先行き 11月: 49.4、12月: 48.8

(米) 12月 NFIB中小企業楽観指数
11月: 101.7、12月: 105.1

(米) 12月 生産者物価(最終需要、前年比)
11月: +3.0%、12月: +3.3%

(伊) 11月 鉱工業生産(前月比)
10月: +0.1%、11月: +0.3%

(豪) 1月 消費者信頼感指数(前月比)
12月: ▲2.0%、1月: ▲0.7%

(中) 12月 マネーサプライ(M2、前年比)(*)
11月: +7.1%、12月: +7.3%

(中) 12月 社会融資総量(*)
11月: +2兆3,288億元
12月: +2兆8,507億元

1/15 水

(日) 植田日銀総裁 あいさつ(全国地方銀行協会)

(日) 12月 工作機械受注(速報、前年比)
11月: +3.0%、12月: +11.2%

(日) 12月 訪日外客数(速報)
11月: 319万人、12月: 349万人

(米) ベージュブック(地区連銀経済報告)

(米) 12月 消費者物価(前年比)
総合 11月: +2.7%、12月: +2.9%
除く食品・エネルギー
11月: +3.3%、12月: +3.2%

(米) 1月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
12月: +2.1、1月: ▲12.6

(米) ブラックロック 10-12月期決算発表

(米) シティグループ 10-12月期決算発表

(米) JPモルガン・チーフス 10-12月期決算発表

(米) ウェルズ・ファーゴ 10-12月期決算発表

(米) ゴールドマン・サックス 10-12月期決算発表

(欧) 11月 鉱工業生産(前月比)
10月: +0.2%、11月: +0.2%

(英) 12月 消費者物価(前年比)
11月: +2.6%、12月: +2.5%

(他) インドネシア 金融政策決定会合(結果公表)
7日物リハース・レホ金利: 6.00%→5.75%

1/16 木

(日) 植田日銀総裁 あいさつ(第二地方銀行協会)

(日) 12月 国内企業物価(前年比)
11月: +3.8%、12月: +3.8%

(米) 12月 小売売上高(前月比)
11月: +0.8%、12月: +0.4%

(米) 12月 輸出入物価(輸入、前年比)
11月: +1.4%、12月: +2.2%

(米) 1月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
12月: ▲10.9、1月: +44.3

(米) 1月 NAHB住宅市場指数
12月: 46、1月: 47

(米) 新規失業保険申請件数(週間)
1月4日終了週: 20.3万件
1月11日終了週: 21.7万件

(米) ベッセント次期財務長官候補
指名承認公聴会(上院)

(米) モルガン・スタンレー 10-12月期決算発表

(米) バンク・オブ・アメリカ 10-12月期決算発表

(米) USバンコップ 10-12月期決算発表

(米) ユナイテッドヘルス・グループ 10-12月期決算発表

(英) 11月 月次実質GDP(前月比)
10月: ▲0.1%、11月: +0.1%

(英) 11月 鉱工業生産(前月比)
10月: ▲0.6%、11月: ▲0.4%

(豪) 12月 失業率
11月: 3.9%、12月: 4.0%

(他) 韓国 金融政策決定会合(結果公表)
基準金利: 3.00%→3.00%

(他) 台湾積体回路製造(TSMC)
10-12月期決算発表

1/17 金

(日) 12月 日銀「生活意識に関するアンケート調査」

(米) 12月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
11月: 129.4万件、12月: 149.9万件

(米) 12月 鉱工業生産(前月比)
11月: +0.2%、12月: +0.9%

(英) 12月 小売売上高(前月比)
11月: +0.1%、12月: ▲0.3%

(中) 10-12月期 実質GDP(前年比)
7-9月期: +4.6%、10-12月期: +5.4%

(中) 12月 鉱工業生産(前年比)
11月: +5.4%、12月: +6.2%

(中) 12月 小売売上高(前年比)
11月: +3.0%、12月: +3.7%

(中) 12月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
11月: +3.3%、12月: +3.2%

(中) 12月 都市部調査失業率
11月: 5.0%、12月: 5.1%

(他) IMF(国際通貨基金)世界経済見通し(改訂)

1/20 月

(日) 11月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
10月: +2.1%、11月: +3.4%

(米) 大統領・副大統領就任式

(米) 市場休場(キング牧師生誕日)

(中) LPR(優遇貸付金利)発表
1年物: 3.10%→3.10%
5年物: 3.60%→3.60%

(他) 世界経済フォーラム(ダボス会議、~24日)

1/21 火

(米) ネットフリックス 10-12月期決算発表

(独) 1月 ZEW景況感指数
期待 12月: +15.7、1月: (予)+15.2
現況 12月: ▲93.1、1月: (予)▲93.1

(英) 11月 失業率(ILO基準)
10月: 4.3%、11月: (予)4.3%

(英) 11月 平均週給(除くボーナス、前年比)
10月: +5.2%、11月: (予)+5.6%

(加) 12月 消費者物価(前年比)
11月: +1.9%、12月: (予)+1.8%

1/22 水

(米) 12月 景気先行指数(前月比)
11月: +0.3%、12月: (予)▲0.1%

(米) P&G 10-12月期決算発表

(米) ジョンソン・エンド・ジョンソン 10-12月期決算発表

1/23 木

(日) 日銀 金融政策決定会合(~24日)
無担保コール翌日物金利:
0.25%→0.50%

(日) 12月 貿易収支(通関ベース、速報)
11月: ▲1,103億円、12月: (予)▲685億円

(米) 新規失業保険申請件数(週間)
1月11日終了週: 21.7万件
1月18日終了週: (予)22.0万件

(米) ゼネラル・エレクトリック 10-12月期決算発表

(米) テキサス・インスツルメンツ 10-12月期決算発表

(欧) 1月 消費者信頼感指数(速報)
12月: ▲14.5、1月: (予)▲14.0

(加) 11月 小売売上高(前月比)
10月: +0.6%、11月: (予)+0.3%

(他) トルコ 金融政策委員会(MPC)
1週間物レボ金利: 47.50%→(予)45.00%

(他) ノルウェー 金融政策決定会合(結果公表)
預金金利: 4.50%→(予)4.50%

1/24 金

(日) 植田日銀総裁 記者会見

(日) 経済・物価情勢の展望(展望レポート)

(日) 通常国会召集

(日) 12月 消費者物価(全国、前年比)
総合 11月: +2.9%、12月: (予)+3.4%
除く生鮮 11月: +2.7%、12月: (予)+3.0%
除く生鮮・エネルギー
11月: +2.4%、12月: (予)+2.4%

(日) 1月 製造業PMI(速報)
12月: 49.6、1月: (予)NA

(日) 1月 サービス業PMI(速報)
12月: 50.9、1月: (予)NA

(米) 12月 中古住宅販売件数(年率)
11月: 415万件、12月: (予)420万件

(米) 1月 製造業PMI(速報)
12月: 49.4、1月: (予)49.9

(米) 1月 サービス業PMI(速報)
12月: 56.8、1月: (予)56.5

(米) 1月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報)
12月: 74.0、1月: (予)73.2(速報: 73.2)

(米) 1月 期待インフレ率(ミシガン大学、確報)
1年先
12月: +2.8%、1月: (予)NA(速報: +3.3%)
5-10年先
12月: +3.0%、1月: (予)NA(速報: +3.3%)

(米) アメリカン・エキスプレス 10-12月期決算発表

(欧) 1月 製造業PMI(速報)
12月: 45.1、1月: (予)45.5

(欧) 1月 サービス業PMI(速報)
12月: 51.6、1月: (予)51.5

(独) 1月 製造業PMI(速報)
12月: 42.5、1月: (予)42.8

(独) 1月 サービス業PMI(速報)
12月: 51.2、1月: (予)51.0

(英) 1月 製造業PMI(速報)
12月: 47.0、1月: (予)47.0

(英) 1月 サービス業PMI(速報)
12月: 51.1、1月: (予)50.8

(豪) 1月 製造業PMI(速報)
12月: 47.8、1月: (予)NA

(豪) 1月 サービス業PMI(速報)
12月: 50.8、1月: (予)NA

(印) 1月 製造業PMI(HSBC、速報)
12月: 56.4、1月: (予)NA

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

